

(別紙1)

令和元年度～令和2年度 社会福祉法人ポム・ド・パン社会福祉充実計画

1. 基本的事項

法人名	社会福祉法人ポム・ド・パン	法人番号	8470005001641					
法人代表者氏名	松原 廣							
法人の主たる所在地	香川県高松市三谷町3851番地							
連絡先	087-888-4277							
地域住民その他の関係者への意見聴取年月日								
公認会計士、税理士等の意見聴取年月日	令和元年5月28日							
評議員会の承認年月日	令和元年6月23日							
会計年度別の社会福祉充実残額の推移 (単位：千円)	残額総額 (平成30年度末現在)	1か年度目 (令和元年度末現在)	2か年度目 (令和2年度末現在)	3か年度目 (令和3年度末現在)	4か年度目 (令和4年度末現在)	5か年度目 (令和5年度末現在)	合計	社会福祉充実事業未充当額
	51,460 千円	51,460 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		0 千円
	うち社会福祉充実事業費(単位：千円)		51,460 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	51,460 千円
本計画の対象期間	令和元年8月1日～令和2年3月31日							

2. 事業計画

実施時期	事業名	事業種別	既存・新規の別	事業概要	施設整備の有無	事業費
1か年度目	ウインドヒル相談室・小会議室・通用口等整備事業	社会福祉事業	新規	相談室・小会議室・倉庫(書類・管理物品)・利用者通用口の整備	有	62,700 千円
						小計
2か年度目	ウインドヒル相談室・小会議室・通用口等整備事業	社会福祉事業	新規	相談室・小会議室・倉庫(書類・管理物品)・利用者通用口の整備	有	33,300 千円



## 5. 事業の詳細

事業名	障害者支援施設ウインドヒル相談室・小会議室・利用者通用口等整備事業	
主な対象者	障害者支援施設入所者及び事業従事者	
想定される対象者数	100人	
事業の実施地域	高松市三谷町	
事業の実施時期	令和元年8月1日～令和2年3月31日	
事業内容	効率の良い支援業務と専門性の向上を図るため、相談室・小会議室・倉庫の整備及び利用者の日常生活の利便性と安全性の改善を図るため、利用者通用口の整備	
事業の実施スケジュール	1か年度目	設計業務、建築確認等の建築準備、工事業者選定、建築工事着手、監理業務
	2か年度目	建築工事、監理業務、竣工検査及び消防検査、備品等搬入、供用開始
	3か年度目	
	4か年度目	
	5か年度目	
事業費積算 (概算)	設計管理費	4,500 千円
	工事請負費	90,000 千円
	備品購入費	1,000 千円
	諸費用	500 千円
	計	96,000 千円
	合計	96,000 千円 (うち社会福祉充実残額充当額 51,460 千円)
地域協議会等の意見と その反映状況		

--	--

※ 本計画において複数の事業を行う場合は、2. 事業計画に記載する事業の種類ごとに「事業の詳細」を作成すること。

**6. 社会福祉充実残額の全額を活用しない又は計画の実施期間が5か年度を超える理由**

--

手 続 実 施 結 果 報 告 書

---

平成 年 月 日

社会福祉法人 ○○

理事長 ○○○○ 殿

---

確認者の名称

印

---

私は、社会福祉法人○○（以下「法人」という。）からの依頼に基づき、「平成○年度～平成○年度社会福祉法人○○ 社会福祉充実計画」（以下「社会福祉充実計画」という。）の承認申請に関連して、社会福祉法第55条の2第5項により、以下の手続を実施した。

### 1. 手続の目的

私は、「社会福祉充実計画」に関して、本報告書の利用者が手続実施結果を以下の目的で利用することを想定し、「実施した手続」に記載された手続を実施した。

- ① 「社会福祉充実計画」における社会福祉充実残額が「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」（以下「事務処理基準」という。）に照らして算出されているかどうかについて確かめること。
- ② 「社会福祉充実計画」における事業費が、「社会福祉充実計画」において整合しているかどうかについて確かめること。

### 2. 実施した手続

- ① 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除の有無の判定と事務処理基準を照合する。
- ② 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等について事務処理基準に従って再計算を行う。
- ③ 社会福祉充実残額算定シートにおける再取得に必要な財産について事務処理基準に

従って再計算を行う。

- ④ 社会福祉充実残額算定シートにおける必要な運転資金について事務処理基準に従って再計算を行う。
- ⑤ 社会福祉充実残額算定シートにおける社会福祉充実残額について、再計算を行った上で、社会福祉充実計画における社会福祉充実残額と突合する。
- ⑥ 社会福祉充実計画における1、2、4及び5に記載される事業費について再計算を行う。

### 3. 手続の実施結果

- ① 2の①について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等に係る控除対象財産判定と事務処理基準は一致した。
- ② 2の②について、社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等の再計算の結果と一致した。
- ③ 2の③について、再取得に必要な財産の再計算の結果と一致した。
- ④ 2の④について、必要な運転資金の再計算の結果と一致した。
- ⑤ 2の⑤について、社会福祉充実残額の再計算の結果と一致した。さらに、当該計算結果と社会福祉充実計画における社会福祉充実残額は一致した。
- ⑥ 2の⑥について、社会福祉充実計画における1、2、4及び5に記載される事業費について再計算の結果と一致した。

### 4. 業務の特質

上記手続は財務諸表に対する監査意見又はレビューの結論の報告を目的とした一般に公正妥当と認められる監査の基準又はレビューの基準に準拠するものではない。したがって、私は社会福祉充実計画の記載事項について、手続実施結果から導かれる結論の報告も、また、保証の提供もしない。

### 5. 配付及び利用制限

本報告書は法人の社会福祉充実計画の承認申請に関連して作成されたものであり、他のいかなる目的にも使用してはならず、法人及びその他の実施結果の利用者以外に配付又は利用されるべきものではない。

(注) 公認会計士又は監査法人が業務を実施する場合には、日本公認会計士協会監査・保

証実務委員会専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」を参考として、表題を「合意された手続実施結果報告書」とするほか、本様式例の実施者の肩書、表現・見出し等について、同実務指針の文例を参照して、適宜改変することができる。

以 上

(別紙4)

01ポム発第102号  
令和元年8月1日

高松市長

大西秀人 殿

(申請者)

社会福祉法人ポム・ド・パン  
理事長 松原 廣

社会福祉充実計画の承認申請について

当法人において、別添のとおり社会福祉充実計画を策定したので、社会福祉法第55条の2第1項の規定に基づき、貴庁の承認を申請する。

(添付資料)

- ・ 令和元年度～令和2年度社会福祉法人ポム・ド・パン社会福祉充実計画
- ・ 社会福祉充実計画の策定に係る評議員会の議事録（写）
- ・ 公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書（写）
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

(別紙4－様式例②)

(文書番号)  
平成〇年〇月〇日

社会福祉法人 〇〇〇  
理事長 〇〇 〇〇 殿

〇〇〇都道府県知事  
又は  
〇〇〇市市長

社会福祉充実計画承認通知書

平成〇年〇月〇日付け(文書番号)により、貴法人より申請のあった社会福祉充実計画については、社会福祉法第55条の2第1項の規定に基づき、承認することとしたので通知する。

(別紙5－様式例①)

(文書番号)  
平成〇年〇月〇日

〇〇〇都道府県知事  
又は 殿  
〇〇〇市市長

(申請者)  
社会福祉法人 〇〇〇  
理事長 〇〇 〇〇

承認社会福祉充実計画の変更に係る承認申請について

平成〇〇年〇月〇日付け(文書番号)により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしたので、社会福祉法第55条の3第1項の規定に基づき、貴庁の承認を申請する。

(添付資料)

- ・ 変更後の平成〇年度～平成〇年度社会福祉法人〇〇〇社会福祉充実計画  
(注) 変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。
- ・ 社会福祉充実計画の変更に係る評議員会の議事録(写)
- ・ 公認会計士・税理士等による手続実施結果報告書(写)
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

(別紙5－様式例②)

(文書番号)  
平成〇年〇月〇日

社会福祉法人 ○○○  
理事長 ○○ ○○ 殿

○○○都道府県知事  
又は  
○○○市市長

承認社会福祉充実計画変更承認通知書

平成〇年〇月〇日付け(文書番号)により、貴法人より申請のあった社会福祉充実計画の変更については、社会福祉法第55条の3第1項の規定に基づき、承認することとしたので通知する。

(別紙6 様式例)

(文書番号)

平成〇年〇月〇日

〇〇〇都道府県知事

又は 殿

〇〇〇市市長

(申請者)

社会福祉法人 〇〇〇

理事長 〇〇 〇〇

### 承認社会福祉充実計画の変更に係る届出について

平成〇〇年〇月〇日付け(文書番号)により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、別添のとおり変更を行うこととしたので、社会福祉法第55条の3第2項の規定に基づき、貴庁に届出を行う。

(添付資料)

- ・ 変更後の平成〇年度～平成〇年度社会福祉法人〇〇〇社会福祉充実計画  
(注) 変更点を赤字とする、新旧対照表を添付するなど、変更点を明示すること。
- ・ 社会福祉充実残額の算定根拠
- ・ その他社会福祉充実計画の記載内容の参考となる資料

(別紙 7)

01ポム発第101号

平令和元年6月23日

高松市長

大西秀人 殿

(申請者)

社会福祉法人 ポム・ド・パン

理事長 松原 廣

### 承認社会福祉充実計画の終了に係る承認申請について

平成29年8月1日付け（高健総第126号）により、貴庁より承認を受けた社会福祉充実計画について、下記のとおり、やむを得ない事由が生じたことから、当該計画に従って事業を行うことが困難であるため、社会福祉法第55条の4の規定に基づき、当該計画の終了につき、貴庁の承認を申請する。

### 記

(承認社会福祉充実計画を終了するに当たってのやむを得ない事由)

平成29年度を1か年目とする社会福祉充実計画（平成24年度グループホーム風見の家に続く2棟目のグループホーム整備事業）については、開所から15年が経過した障害者支援施設ウインドヒル利用者の、日常生活の利便性と安全性の改善及び支援業務の効率性と専門性の向上を図るため、障害者支援施設の相談室・小会議室・利用者通用口等の整備事業を優先して実施するため。

(添付資料)

- ・ 終了前の平成29年度～平成31年度社会福祉法人ポム・ド・パン社会福祉充実計画
- ・ その他承認社会福祉充実計画を終了するに当たって、やむを得ない事由があることを証する書類

(別紙7-様式例②)

(文書番号)  
平成○年○月○日

社会福祉法人 ○○○  
理事長 ○○ ○○ 殿

○○○都道府県知事  
又は  
○○○市市長

承認社会福祉充実計画終了承認通知書

平成○年○月○日付け(文書番号)により、貴法人より申請のあった社会福祉充実計画の終了については、社会福祉法第55条の4の規定に基づき、承認することとしたので通知する。